

PRAEVIDENTIA DAILY (7月29日)

昨日までの世界：ドルが小幅続伸

昨日は、主要通貨の対ドルでの変化率はほぼ±0.1%以内で殆ど動きがなかったが、敢えて言えば、先週末以降顕著だった対ユーロ、対豪ドル、対カナダドルなどを中心とした米ドルの堅調が一服・小反落した。米経済指標ははっきりしない結果で、中古住宅販売仮契約は前月比で-1.1%と予想外のマイナスとなった一方、前年比では-4.5%と前月および市場予想比でマイナス幅がより大きく縮小した。この間、ドル/円相場は米長期債利回り、米株価とほぼ一対一の動きとなり、101円台後半でもみ合いの展開だった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	+0.02	+0.02	-0.00	+0.0	+0.5	-0.4	-0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.1	-0.01	+0.01	+0.01	-0.02	+0.00	+0.02	-0.2	+0.0	-0.8	-0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.0	-0.00	+0.01	+0.01	-0.01	+0.01	+0.02	-0.1	+0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	-0.02	-0.01	+0.01	-0.04	-0.02	+0.02	+0.0	+2.4	-0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.1	-0.03	-0.02	+0.01	-0.04	-0.02	+0.02	+0.0	+2.4	-0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	+0.01	+0.01	+0.00	+0.02	+0.02	+0.00	+0.0	-0.4	-0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：米住宅価格上昇鈍化はやや心配

きょうの注目通貨：USD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦6月全世帯家計調査・支出前年比	8:30	-8.0%	-4.0%	
石田日銀審議委員発言	10:30			記者会見は14:00
英6月住宅ローン承認件数	17:30	6.17万件	6.30万件	
米5月S&Pケースシラー住宅価格前年比	22:00	+10.8%	+10.0%	
米7月消費者信頼感指数	23:00	85.2	85.5	

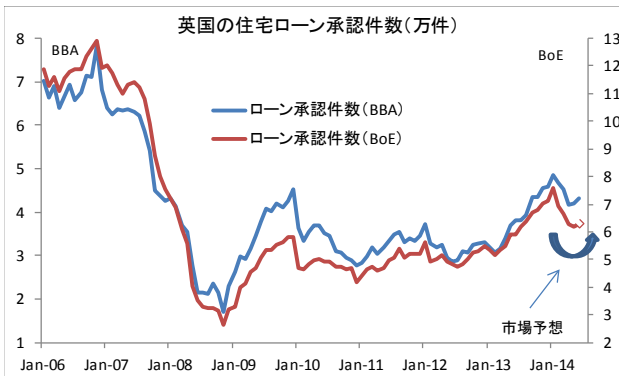
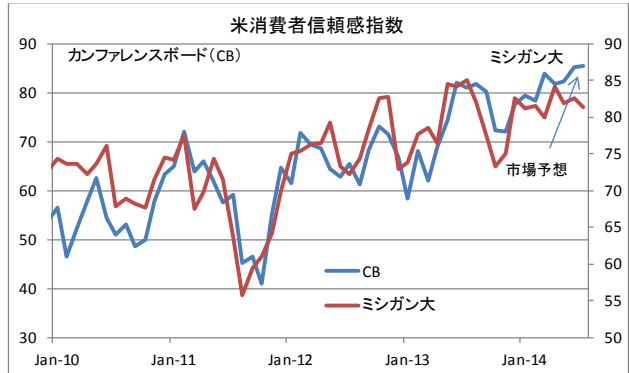
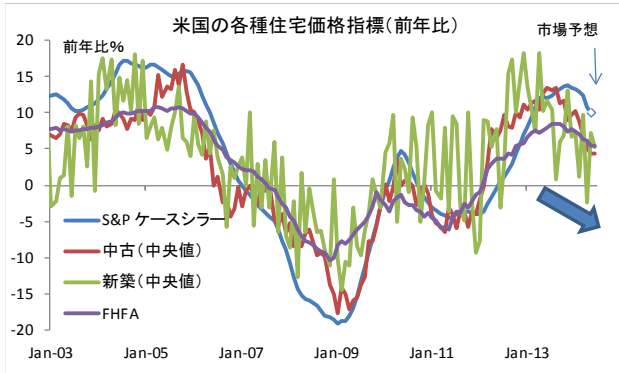
(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日も明日以降の米国の重要イベントを控えて材料が少なく、主要通貨は方向感がない展開が続くそうだが、米経済指標はマイナーなものしか発表しないが、住宅価格は昨年後半以降、どの指標をみても前年比上昇率が鈍化位傾向であることから、本日発表のS&Pケースシラー住宅価格も更なる下振れリスクがあるほか、7月消費者信頼感指数(カンファレンスボード作成)についても、前月から小幅改善が予想されているものの、既に7月分が発表されているミシガン大消費者信頼感指数速報値は前月比悪化しており、どちらかという下振れリスクが大きい(下図を参照)。明日のGDPや金曜の雇用統計など重要指標を控えており本日発表の指標への注目度は相対的に低い、どちらかといえばドル続落リスクがある。

なお、日本の統計の為替市場へのインパクトは限定的だが、引き続き消費増税後の反動減からの持ち直し度合いが注目される中、本日発表の家計調査も4月、5月に大幅マイナスだった後、今回6月分はマイナス幅が大きく縮小する見通しだ。これは政府・日銀の消費増税の反動は一時的とのシナリオを確認するものといえ、日銀追加緩和の可能性を(更に)低下させるもので、どちらかという円高材料だ。

英国では住宅ローン承認件数が注目される。英国ではBoEの金融安定政策委員会(FPC)がマクロプルーデン

ス政策を次々と発表し、銀行規制を強化して住宅市場の過熱からくる金融システムへのリスクを低下させようとしてきており、その効果が最も現れていたのが住宅ローン承認件数で、1月をピークに減少傾向が続いていた。もっとも、既に6月分が発表されているBBA（英銀行協会）集計分は反発、本日発表のBoE集計分も同様に反発が予想されている（下図を参照）。反発が確認されると、マクロプルーデンス政策の効果が限定的で、最終的には利上げを行わないといけな、という見方を再確認することになり、英早期利上げ期待再燃とポンド持ち直し材料となりそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641